

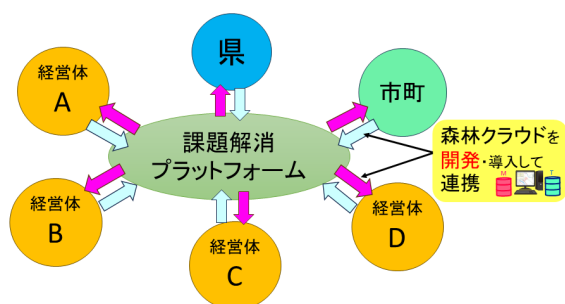
美馬地域の林業関係者が創る 「課題解消プラットフォーム」の構築

1 テーマの趣旨・目的

本取り組みのキーワードは、「課題の解消」である。

新たな施策や行政支援の打ち出しだけでは、林業の発展はあり得ない。普及員として、地域の林業が抱える課題を解消したいと考え、取り組みの方針を決定した。

この普及活動では、地域の課題を洗い出し、林業関係者が一丸となって、課題の解消に取り組む体制を築くこととし、そのための連携ツールとして、森林クラウドを開発・導入し、課題解消プラットフォームの構築に取り組むこととした。



地域の課題を洗い出し、林業関係者が一丸となって課題の解消に取り組む体制を築く

2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

(1) 現状

美馬地域は、美馬市、つるぎ町の1市1町で構成され、東西を流れる吉野川によって、北岸・南岸に分断された地形となっている。森林資源については、北岸は広葉樹が、南岸は、スギが豊富に分布しており、県下有数の林業地帯となっている。

林業経営体については、県下で特に小規模な経営体が多い地域であることが知られており、大規模な経営体は、県や市町の庁舎近辺に所在するのに対し、小規模な経営体は、約30km以上も離れた遠隔地に所在している。

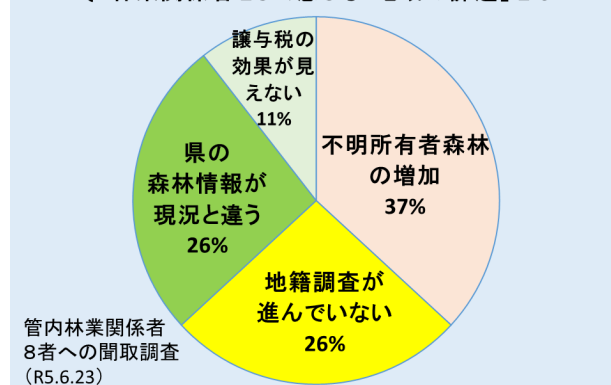
この物理的な距離が、地域の林業関係者間で連携をとる上での大きな障害となっている。

(2) 取組内容

①課題を洗い出すための聞き取り調査

地域の林業関係者8者から課題を聞き取った結果、次の4つの課題が挙げた。普及活動として、まずはこれから4課題の解消に取り組むこととした。

Q 林業関係者として感じる「地域の課題」とは



②課題解消アプローチの検討

「不明所有者森林の増加」、「地籍調査が進んでいない」は関連した課題であり、所有者と所有境界の確認がスムーズに行えるようになれば解消されるのでは、と考えた。

そこで、市町が保有する所有者と筆界の情報、林地台帳の活用を推進することとした。

「県の森林情報が現況と違う」については、森林情報を修正する新たな仕組みをつくるが必要と考えた。

そこで、現状では5年毎に更新されている県の森林情報を、毎年・効率的に更新する流れを作ることとした。

「譲与税の効果が见えない」については、市町が地域の声に耳を傾け、譲与税を効果的に活用する流れを創る必要がある、と考えた。

そこで、市町にプラットフォームへ参画してもらい、地域の林業経営体の声を汲み取る機会を設けるとともに、課題解消に必要な新しい事業を創るための予算化プロセスを、フォレスターが熱烈指導することとした。

③連携ツール「森林クラウド」の開発

地域の林業関係者に集ってもらい「システムデザイン検討会」を開催。困っていることや行政への要望等、地域の様々な声を、しっかり、時間をかけて聞き取った。

それらを普及員が汲み取り、創意工夫と技術研鑽、協力者との連携と熱い普及魂で、約2週間かけて、独自のクラウド「MTドライブ」を開発した。



【MTドライブとは】

フォルダ・サーバ型のクラウドであり、県のサーバパソコンの中に、関係者がそれぞれデータを保存するためのフォルダを構えたものとなっている。次のイラストのとおり、ロッカーをたくさん構え、そのロッカーを、だが、どのように使うかを決めて運用する。



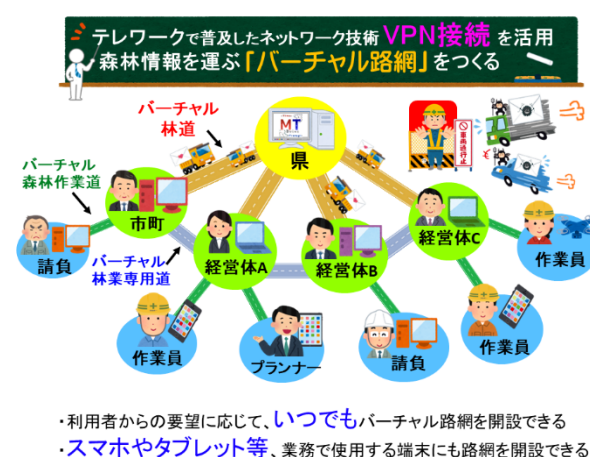
MTドライブのコンセプトは、「だれもが使えるシンプルで低コストな情報共有ツール」である。

まず、一般的なGISベースのクラウドとは違い、ほぼ全ての電子データの取扱いが可能である。さらに、シン

プルな構造なので、新たなニーズに合わせて簡単に作り変えることができる。極めつけは「圧倒的な低コスト」で、県の開発費用は約20万円、利用者の導入費用は約3千円、保守・運営費用は不要となっている。

MTドライブの仕組みは至ってシンプルで、テレワークで広く使われているネットワーク技術、「VPN接続」を使っている。インターネット世界の中で、地域の林業関係者だけが繋がる仮想のプライベート回線を開設するもので、電子証明書をもった利用者だけが、この回線を利用することができる。

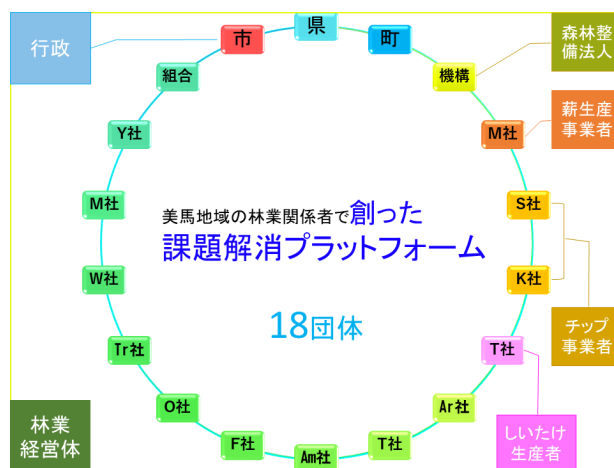
この仕組みを利用し、森林情報を運搬するための仮想の路網（バーチャル路網）を開設することとした。



④課題解消プラットフォームの構築

市町と林業経営体に参画を呼び掛け、課題解消プラットフォームを構築した。この取組みの趣旨に賛同される方が多く、初年度の参加目標数を大きく上回った。

(初年度目標：6団体 → 実績：18団体)



⑤クラウド共有する情報について

【市町が保有する情報】

林地台帳については、市町の判断でクラウド共有は不可となった。市町の情報取扱要領をみると利用が可能に思われたが、固定資産税由来の情報がネットワークに晒されるのは恐ろしい、という理由から諦めることとした。

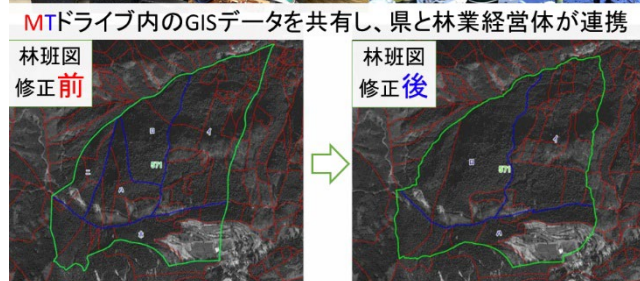
そこで、林地台帳の代わりに、県が平成27年に整備した筆界データ、「境界明確化推進データ」をクラウド共有することとした。これは、後に、林地台帳の原案として活用されたもので、今後は、これを筆界の基盤データとして共有し、県が適宜、市町の林地台帳を参照しながら、データ更新していくこととした。

これにより、境界の明確化と地籍調査が飛躍的に進み、不明所有者森林の増加を食い止める効果が期待される。

【林業経営体が保有する情報】

林業経営体をもつ情報は、行政の情報よりも鮮度が高く、非常に有用なものだが、他の経営体に共有するのは不可、とのことだった。それらは、いわゆる顧客情報で、経営努力で勝ち得てきたものであることと、共有した情報によって発生したトラブルに関しては責任が負えない、ということから、共有できない、とのことだった。

そこで、経営体をもつ鮮度の高い情報をそのまま共有するのではなく、一旦、県に提供してもらい、それを県が森林簿や林班図に反映・修正し、県の森林情報として、県が責任をもって共有する、という仕組みを考案した。



上の図が、今回の取組みで修正した林班図である。

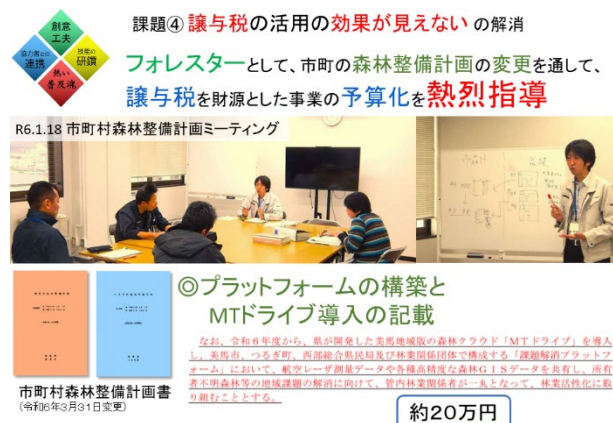
県と経営体が連携し、クラウド共有したGISデータにより境界ラインを検討、現地を一緒に調査して修正した。

これにより、今後は県の森林情報が毎年・効率的に更新され、より精緻なものとして共有される流れが出来た。

⑥市町職員への譲与税活用に関する熱烈指導

フォレスターとして、市町村森林整備計画の変更に係る指導を通し、新たな計画事項として、プラットフォームの構築とMTドライブ導入についての記載を加えることとした。

こういった施策を講じることや、地域の意見を集約することの重要性を指導した結果、両市町とも、MTドライブ設定費と専用パソコンの購入費、併せて約20万円を今年度予算として確保することができた。



⇒「MTドライブ設定費とPC購入費」を、R6当初予算で確保

そして今年7月、市町にMTドライブを導入し、市町村事務の効率化を図る機能を新たに追加した。

市町がしっかりと窓口対応をし、受け取った届出書類をMTドライブに即・保存。それを県が確認し、各種帳票やGISデータの作成を行い、両者でそれを共有し、連携して制度監理する、といった流れで、県が市町を強力にバックアップする体制を構築した。

これにより、市町職員の負担が軽減され、譲与税の新たな使途の検討等、クリエイティブな業務に専念できるようになった。

市町のMTドライブ導入

市町の事務の効率化を図るための機能を追加



⇒市町職員が、クリエイティブな業務に専念できるようになった

⑦「効率的な施業が可能な森林」の指定

市町への指導とバックアップを通して、県下で初となる「効率的な施業が可能な森林」を、美馬地域で 13 カ所、合計 343 ヘクタール指定することができた。

MT ドライブを活用して、県・市町・林業経営体が緊密に連携し、所有者への制度説明や、現地調査を効率的に行えたことが功を奏したものと思われ、伐採跡地の着実な再生林が期待される。

県下で初「効率的な施業が可能な森林」の指定

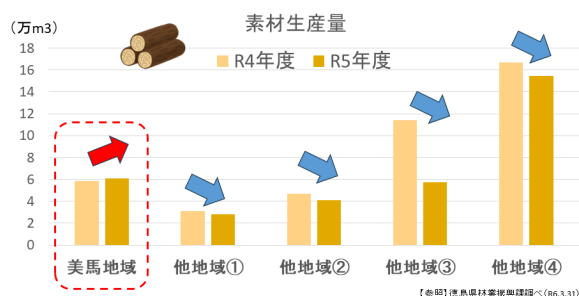


(3) 成果

- ①課題解消プラットフォームが構築され、地域が連携して、課題解消に向けて動き始めた。
- ②「MT ドライブ」が完成し、地域の林業関係者が情報共有する体制が整った。
- ③市町が、課題解消のために譲与税を活用する流れができた。

これらの成果により、今後はより一層、地域が連携し、森林情報を効果的に活用しながら、一丸となって課題解消に取り組んでいくことが期待される。

なお、取組みの効果として、地域の林業経営体が事業の拡大に注力することができたことから、昨年度の素材生産量は、県内全体で伸び悩んでいた中、美馬地域は県下で唯一の素材生産量の増となった。



(4) 課題

2 年目となる今年度から、新たに課題として挙げた「広葉樹の供給不足」の解消に取り組んでいる。

仕事に繋がる相談事を共有できる機能「森林クエスト」にて、広葉樹の供給を求める相談があることを周知したところ、マッチングが 1 件成立し、12 月から新たに広葉樹生産事業がスタートすることとなった。



今後は、針葉樹についても同様のマッチングに取り組み、地域の森林資源を、求められる時に即・供給できるよう、木材流通の最適化を探索していくこととする。

3 今後取組むべき内容

オール徳島県として繋がれば、課題解消力の更なる向上が期待できる。今後は、ウッドショックのような流通トラブルにも対処できるよう、流通における課題の解消に取り組むこととし、川中・川下の林業関係者に参画を呼びかけ、更なるプラットフォームの拡大に取り組む。

普及員が主導(手動)で動かしてきた「MT ドライブ」は、既に県の手を離れ、地域の関係者が新たな使い方を考え、進化させていく「自走するシステム」となった。

現在、地域内外から普及を求める声が多くあるので、これを「AT ドライブ (All-Tokushima Drive)」と改め、広く普及していきたい。

